

# 財務諸表等

令和4年度  
(第13期事業年度)

自：令和4年4月1日  
至：令和5年3月31日

国立研究開発法人 国立がん研究センター



## 目 次

1. 貸借対照表	3
2. 行政コスト計算書	5
3. 損益計算書	6
4. 純資産変動計算書	7
5. キャッシュ・フロー計算書	8
6. 利益の処分に関する書類	9
7. 注記事項	10
8. 附属明細書	17
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 長期貸付金の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 関連公益法人の状況	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	31
(2) 監事監査報告	35
(3) 独立監査人の監査報告書	39
(4) 事業報告書	(別冊)



# 財 務 諸 表



貸借対照表

(令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		27,976,039,730	
医業未収金	11,969,324,200		
貸倒引当金	△ 23,342,462	11,945,981,738	
未収金		1,743,580,181	
医薬品		444,342,187	
診療材料		17,877,628	
給食用材料		10,415,268	
貯蔵品		47,244,413	
前払費用		43,951,664	
その他流動資産		26,323,460	
流動資産合計			42,255,756,269
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	59,485,411,321		
減価償却累計額	△ 24,647,029,252	34,838,382,069	
構築物	407,591,590		
減価償却累計額	△ 150,737,340	256,854,250	
医療用器械備品	28,036,858,438		
減価償却累計額	△ 19,430,675,695	8,606,182,743	
その他器械備品	14,945,623,177		
減価償却累計額	△ 10,917,296,981	4,028,326,196	
車両	1,147,627		
減価償却累計額	△ 1,147,626	1	
土地	60,678,804,150		
減損損失累計額	△ 8,005,998	60,670,798,152	
その他有形固定資産		23,432,415	
有形固定資産合計		108,423,975,826	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		7,844,159,913	
特許権		1	
電話加入権		368,000	
その他無形固定資産		19,468,174	
無形固定資産合計		7,863,996,088	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	52,594,648		
貸倒引当金	△ 52,594,648	0	
長期貸付金		1,200,000	
長期前払費用		54,959,818	
退職給付引当金見返 (注)		7,825,174,193	
その他の投資その他の資産		3,058,563	
投資その他の資産合計		7,884,392,574	
固定資産合計			124,172,364,488
資産合計			166,428,120,757

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		68,831,874	
預り寄附金（注）		1,179,487,232	
一年以内返済長期借入金		1,618,590,449	
買掛金		5,020,057,866	
未払金		12,359,075,666	
未払費用		1,079,174	
一年以内支払リース債務		109,719,230	
未払消費税等		131,331,200	
前受金		13,486,197,954	
預り金		974,218,478	
引当金			
賞与引当金	1,626,471,076	1,626,471,076	
その他流動負債		266,137,458	
流動負債合計			36,841,197,657
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	694,323,304		
資産見返補助金等	5,013,554,750		
資産見返寄附金	208,655,435		
建設仮勘定見返補助金等	23,148,400	5,939,681,889	
長期借入金		16,156,038,678	
リース債務		246,225,036	
引当金			
退職給付引当金	9,269,196,538		
環境対策引当金	154,205,430	9,423,401,968	
資産除去債務		2,394,834,809	
固定負債合計			34,160,182,380
負債合計			71,001,380,037
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,249,446,513	
資本金合計			91,249,446,513
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,507,264,995	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（-）	△ 9,505,364,210		
減損損失相当累計額（-）	△ 8,005,998		
利息費用相当累計額（-）	△ 12,820,244		
除売却差額相当累計額（-）	△ 2,135,467,888	△ 11,661,658,340	
資本剰余金合計			△ 3,154,393,345
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金		5,414,397,108	
積立金		1,185,943,471	
当期末処分利益		731,346,973	
（うち当期総利益）	（	731,346,973）	
利益剰余金合計			7,331,687,552
純資産合計			95,426,740,720
負債純資産合計			166,428,120,757

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。



## 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
I 損益計算書上の費用			
業務費	92,269,677,715		
一般管理費	1,299,436,090		
財務費用	34,788,350		
その他経常費用	153,186,173		
臨時損失	390,869,137		
損益計算書上の費用合計		94,147,957,465	
II その他行政コスト			
減価償却相当額（注）	741,728,587		
除売却差額相当額（注）	14		
その他行政コスト合計		741,728,601	
III 行政コスト			94,889,686,066

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	28,359,037,416	
材料費	30,795,215,939	
委託費	5,410,622,773	
設備関係費	11,228,696,944	
経費	16,474,697,908	
その他	1,406,735	92,269,677,715
一般管理費		
給与費	853,020,494	
経費	365,791,918	
減価償却費	80,623,678	1,299,436,090
財務費用		34,788,350
その他経常費用		153,186,173
経常費用合計		93,757,088,328
経常収益		
運営費交付金収益(注)		5,930,292,357
補助金等収益(注)		3,862,349,723
業務収益		
医業収益	64,607,045,581	
研修収益	88,496,848	
研究収益	17,081,100,307	81,776,642,736
寄附金収益(注)		71,444,915
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	156,776,364	
資産見返補助金等戻入	1,286,850,516	
資産見返寄附金戻入	85,669,326	1,529,296,206
退職給付引当金見返に係る収益(注)		813,963,775
財務収益		5,639
その他経常収益		863,789,067
経常収益合計		94,847,784,418
経常利益		1,090,696,090
臨時損失		
固定資産除却損		34,282,306
固定資産除却費		80,644,042
その他臨時損失		275,942,789
臨時利益		
その他臨時利益		31,520,020
当期純利益		731,346,973
当期総利益		731,346,973

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中長期目標 期間繰越積立 金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金 合計
			施設費	その他	減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)							
当期首残高	91,249,446,513	91,249,446,513	2,285,875,712	6,221,389,283	-8,879,392,046	-8,005,998	-12,820,244	-2,019,711,451	-2,412,664,744	5,414,397,108	-	1,185,943,471	-	6,600,340,579	95,437,122,348
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却					115,756,423			-115,756,437	-14						-14
減価償却					-741,728,587				-741,728,587						-741,728,587
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立											1,185,943,471	-1,185,943,471		-	-
(2) その他															
当期純利益												731,346,973	731,346,973	731,346,973	731,346,973
当期変動額合計	-	-	-	-	-625,972,164	-	-	-115,756,437	-741,728,601	-	1,185,943,471	-454,596,498	731,346,973	731,346,973	-10,381,628
当期末残高	91,249,446,513	91,249,446,513	2,285,875,712	6,221,389,283	-9,505,364,210	-8,005,998	-12,820,244	-2,135,467,888	-3,154,393,345	5,414,397,108	1,185,943,471	731,346,973	731,346,973	7,331,687,552	95,426,740,720

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 28,681,982,961
材料の購入による支出	△ 30,397,808,550
その他の業務支出	△ 25,385,797,360
運営費交付金収入	6,556,300,000
補助金等収入	5,900,932,636
補助金等の精算による返還金の支出	△ 322,891,435
寄附金収入	337,949,480
医業収入	62,947,746,320
研修収入	87,261,564
研究収入	18,295,274,441
その他の収入	1,385,622,782
小計	10,722,606,917
利息の受取額	5,639
利息の支払額	△ 35,052,429
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,687,560,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,920,882,412
無形固定資産の取得による支出	△ 3,182,723,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,103,606,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	839,300,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,938,597,242
リース債務償還による支出	△ 136,104,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,235,401,770
IV 資金増加額	1,348,552,284
V 資金期首残高	26,618,401,463
VI 資金期末残高	27,966,953,747

利益の処分に関する書類  
(令和5年8月25日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		731,346,973	731,346,973
II 利益処分額 積立金		<u>731,346,973</u>	<u>731,346,973</u>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	4	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年
車両			2	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

### 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

776,909,236円

### 2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、買掛金、未払金は短期間で決済がされるため時価が帳簿価格に近似することから注記を省略しております。（単位：百万円）

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(16,156)	(15,182)	(△974)

注1. 負債に計上されているものは( )で示しております。

2. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

9, 007, 968, 727円

### Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	94, 889, 686, 066円
自己収入等	△82, 595, 013, 344円
機会費用	283, 090, 936円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	12, 577, 763, 658円
----------------	--------------------

2. 機会費用の計算方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

### Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他業務収益	154, 549, 060円
---------	----------------

2. 経常費用の内訳

(1) 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額	1, 421, 608, 764円
退職給付引当金繰入額	941, 069, 601円

(2) 設備関係費のうち、減価償却費

減価償却費	8, 231, 968, 031円
-------	-------------------

(3) 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額	16, 124, 078円
----------	---------------



3. 財務費用の内訳	
支払利息	34,788,350円
4. その他臨時損失の内訳	
過年度寄附金繰越処理の誤りによる修正	174,923,667円
令和2年度補助金の一部返還	90,946,000円
その他	10,073,122円
その他臨時損失合計	<u>275,942,789円</u>
5. その他臨時利益の内訳	
委託費の返金	28,775,744円
その他	2,744,276円
その他臨時利益合計	<u>31,520,020円</u>

#### V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	27,976,039,730円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>△9,085,983円</u>
資金期末残高	<u>27,966,953,747円</u>
2. 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	45,493,800円

#### VI. 退職給付引当金

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。非積立型制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,863,364,914円
勤務費用	843,785,726円
数理計算上の差異の当期発生額	97,283,875円
退職給付の支払額	△535,237,977円
期末における退職給付債務	9,269,196,538円

###### (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	9,269,196,538円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,269,196,538円
退職給付引当金	9,269,196,538円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,269,196,538円

###### (3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	843,785,726円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	97,283,875円
合計	941,069,601円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.0%

VII. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産

資産名称	職員宿舎の土地
種類	土地
場所	千葉県柏市根戸468-2
期末帳簿価格 (うち特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の額)	265,000,000円 (0円)
減損の認識に至った経緯等	該当する宿舎は入居者がおらず、老朽化が著しいことにより使用しなくなりました。
回収可能サービス価額	不動産鑑定評価額により算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

資産名称	職員宿舎の建物				
種類	建物				
用途	職員宿舎				
場所	千葉県柏市柏の葉6-5-1				
使用しなくなる日 (予定)	2024年1月				
使用しなくなる日における価額					
建物名	宿舎C棟	宿舎D棟	宿舎E棟	宿舎F棟	電気室
帳簿価格の見込額 (うち特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の額)	138,098,668円 (138,098,668円)	101,733,456円 (101,733,456円)	90,223,055円 (90,223,055円)	102,079,979円 (102,079,979円)	76,517円 (76,517円)
回収可能サービス価額の見込額	1円	1円	1円	1円	1円
減損額の見込額	138,098,667円	101,733,455円	90,223,054円	102,079,978円	76,516円
減損の兆候の概要	研究棟の建て替え計画があり、老朽化が著しい宿舎を解体したのち研究棟の新築を行う予定です。				

VIII. 不要財産に係る国庫納付関係

該当なし

## Ⅷ. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用器械備品等の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年～39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.147%～2.283%となっております。

### 3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,376,994,133円
時の経過による調整額	15,545,076円
当期認識した資産除去債務	5,343,360円
資産除去債務履行に伴う減少額	△3,047,760円
期末残高	2,394,834,809円

## Ⅹ. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の支払金額
中央病院棟地下1階抗がん剤調整室改修工事	221,650,000	221,650,000
給与計算等業務委託	267,955,501	115,472,276
腹腔鏡システム賃貸借及び保守業務一式	161,927,040	130,844,341
がん対策情報センターシステム更改 一式	405,900,000	263,835,000
病院情報システム保守 一式	766,095,814	561,762,014
常駐警備業務	514,677,240	171,559,080
実験動物飼育管理業務委託契約	209,642,400	63,409,632
共通基盤システム一式及び機器保守業務	627,000,000	407,550,000
医事・病歴等業務委託	845,836,200	422,918,100
医事受付・検診エスコート等業務委託	366,733,730	188,537,580
寝具賃貸借・交換業務及びベッドメイク等業務委託	230,274,000	153,406,000
被服等集配付洗濯業務委託	193,644,000	63,756,000
建物・設備等総合維持管理業務委託	1,417,680,000	945,120,000
院内保育業務委託	109,922,472	82,841,036
清掃業務委託	544,500,000	363,000,000
医療機器一括調達（中央病院及び東病院）グループ① 放射線・超音波診断装置 一式	1,343,100,000	302,500,000
特別室寝衣・タオル類賃貸借及び一般病室用寝衣賃貸借等業務委託	236,757,233	198,708,193

医薬品等・調達及び物流管理業務委託	43,026,069,731	37,317,282,018
情報利活用戦略室における運用支援業務 一式	109,670,000	109,670,000
がんゲノム情報管理センターヘルプデスク業務 一式	109,956,000	109,956,000
ゲノムデータ管理室及び情報統合室における運用支援業務 一式	203,247,000	203,247,000
全国がん登録システム・がん登録オンラインシステム保守業務 一式	143,880,000	143,880,000
がんゲノム情報レポジトリシステム等のアプリケーション保守及びハードウェア・ソフトウェア保守並びにデータセンター賃貸借及び通信回線提供業務 一式	213,249,476	213,249,476
ゲノム医療知識統合システム機能追加及びアプリケーション保守業務 一式	188,045,000	188,045,000
「手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託」にかかる変更契約	96,835,200	96,835,200
キヤノンメディカルシステムズ社製放射線装置の保守業務	426,405,540	426,405,540
ヘルプデスク業務委託に係る変更契約 一式	176,880,000	176,880,000
一般撮影装置等保守管理業務	121,633,050	121,633,050
VARIAN社製放射線治療システム保守	200,072,620	200,072,620
陽子線治療システム運転維持管理業務委託	312,576,000	312,576,000
陽子線治療システム保守	199,573,000	199,573,000
ボーラス・コリメータ製作業務委託	151,388,490	151,388,490
特殊建物・設備総合維持管理業務委託（柏地区）	874,170,000	582,780,000
医事管理課業務委託（柏地区）	574,992,000	287,496,000
清掃業務委託（柏地区）	337,194,000	225,674,496
患者の食事提供業務委託（柏地区）	269,240,400	186,159,600
アンブレラ型医師主導治験実施に関する支援業務	277,074,936	150,200,936

#### XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	40,581,089,231	1,380,079,744	0	41,961,168,975	19,115,588,294	2,005,263,799	0	0	22,845,580,681
	構築物	276,278,966	9,790,000	0	286,068,966	108,583,155	18,721,027	0	0	177,485,811
	医療用器械備品	25,736,731,209	3,248,818,751	3,245,368,515	25,740,181,445	17,133,998,729	2,610,938,741	0	0	8,606,182,716
	その他器械備品	14,000,010,170	1,523,439,516	2,153,178,082	13,370,271,604	9,377,996,233	1,430,016,773	0	0	3,992,275,371
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1
	計	80,595,257,203	6,162,128,011	5,398,546,597	81,358,838,617	45,737,314,037	6,064,940,340	0	0	35,621,524,580
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	17,524,242,346	0	0	17,524,242,346	5,531,440,958	720,268,492	0	0	11,992,801,388
	構築物	121,522,624	0	0	121,522,624	42,154,185	5,649,346	0	0	79,368,439
	医療用器械備品	2,315,189,805	0	18,512,812	2,296,676,993	2,296,676,966	0	0	0	27
	その他器械備品	1,672,595,198	0	97,243,625	1,575,351,573	1,539,300,748	15,810,749	0	0	36,050,825
	計	21,633,549,973	0	115,756,437	21,517,793,536	9,409,572,857	741,728,587	0	0	12,108,220,679
非償却資産	土地	60,679,689,650	0	885,500	60,678,804,150	0	0	8,005,998	0	60,670,798,152
	建設仮勘定	124,805,780	18,700,000	143,505,780	0	0	0	0	0	0
	その他有形固定資産	23,432,415	0	0	23,432,415	0	0	0	0	23,432,415
	計	60,827,927,845	18,700,000	144,391,280	60,702,236,565	0	0	8,005,998	0	60,694,230,567
有形固定資産合計	建物	58,105,331,577	1,380,079,744	0	59,485,411,321	24,647,029,252	2,725,532,291	0	0	34,838,382,069
	構築物	397,801,590	9,790,000	0	407,591,590	150,737,340	24,370,373	0	0	256,854,250
	医療用器械備品	28,051,921,014	3,248,818,751	3,263,881,327	28,036,858,438	19,430,675,695	2,610,938,741	0	0	8,606,182,743注1
	その他器械備品	15,672,605,368	1,523,439,516	2,250,421,707	14,945,623,177	10,917,296,981	1,445,827,522	0	0	4,028,326,196注2
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1
	土地	60,679,689,650	0	885,500	60,678,804,150	0	0	8,005,998	0	60,670,798,152
	建設仮勘定	124,805,780	18,700,000	143,505,780	0	0	0	0	0	0
	その他有形固定資産	23,432,415	0	0	23,432,415	0	0	0	0	23,432,415
	計	163,056,735,021	6,180,828,011	5,658,694,314	163,578,868,718	55,146,886,894	6,806,668,927	8,005,998	0	108,423,975,826
無形固定資産	ソフトウェア	14,285,799,331	2,764,041,824	1,803,356,214	15,246,484,941	7,402,325,028	2,246,930,136	0	0	7,844,159,913注3
	特許権	1	0	0	1	0	0	0	0	1
	電話加入権	368,000	0	0	368,000	0	0	0	0	368,000
	その他無形固定資産	27,530,515	0	0	27,530,515	8,062,341	721,233	0	0	19,468,174
	計	14,313,697,847	2,764,041,824	1,803,356,214	15,274,383,457	7,410,387,369	2,247,651,369	0	0	7,863,996,088
投資その他の資産	退職給付引当金見返	7,423,105,144	813,963,775	411,894,726	7,825,174,193	0	0	0	0	7,825,174,193
	破産更生債権等	50,096,777	10,474,619	7,976,748	52,594,648	0	0	0	0	52,594,648
	貸倒引当金	△ 49,230,357	△ 5,319,485	△ 1,955,194	△ 52,594,648	0	0	0	0	△ 52,594,648
	長期貸付金	4,200,000	0	3,000,000	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000
	長期前払費用	52,175,424	24,930,444	22,146,050	54,959,818	0	0	0	0	54,959,818
	その他の投資その他の資産	3,058,563	0	0	3,058,563	0	0	0	0	3,058,563
	計	7,483,405,551	844,049,353	443,062,330	7,884,392,574	0	0	0	0	7,884,392,574

(注) 1. 医療用器械備品：当期増加額は、MRI放射線システム リニアクアップグレードキット（423,970,000円）、高精度放射線治療システム（355,983,320円）等の取得によるものです。

当期減少額は、リニアク治療システム（967,260,000円）、I V R - C Tアンギオシステム（365,171,922円）等の除却によるものです。

2. その他器械備品：当期増加額は、小動物用エコー（69,707,000円）、ハイスループット解析装置（49,100,230円）等の取得によるものです。

当期減少額は、全国がん登録システム（138,381,696円）、タンDEM型次世代シーケンサーシステム（49,717,500円）等の除却によるものです。

3. ソフトウェア：当期増加額は、病がん登録オンラインシステム（419,100,000円）、全がんゲノム情報レポジトリシステム更改（412,037,116円）等の取得によるものです。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	330,042,803	22,350,505,921	22,235,997,145	209,392	444,342,187	注
診療材料	22,643,783	5,192,239,747	5,197,005,902	0	17,877,628	
給食用材料	9,686,755	221,332,653	220,604,140	0	10,415,268	
貯蔵品	60,610,639	1,384,951,705	1,398,317,931	0	47,244,413	
計	422,983,980	29,149,030,026	29,051,925,118	209,392	519,879,496	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

## 3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	4,200,000	0	0	3,000,000	1,200,000	注

(注) 当期減少額の、回収額は返済、償却額は返済免除によるものです。

## 4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	18,873,926,369	839,300,000	1,938,597,242	17,774,629,127	0.21	令和4年9月20日～ 令和26年3月20日	

## 5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,614,779,889	1,626,471,076	1,614,779,889	0	1,626,471,076	
環境対策引当金	154,205,430	0	0	0	154,205,430	
計	1,768,985,319	1,626,471,076	1,614,779,889	0	1,780,676,506	



## 6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	10,312,522,810	1,656,801,390	11,969,324,200	14,716,021	8,626,441	23,342,462	
一般債権	10,312,522,810	1,656,801,390	11,969,324,200	14,716,021	8,626,441	23,342,462	注1
未収金	1,524,318,743	219,261,438	1,743,580,181	0	0	0	
一般債権	1,524,318,743	219,261,438	1,743,580,181	0	0	0	注1
破産更生債権等	50,096,777	2,497,871	52,594,648	49,230,357	3,364,291	52,594,648	
破産更生債権等	50,096,777	2,497,871	52,594,648	49,230,357	3,364,291	52,594,648	注2
計	11,886,938,330	1,878,560,699	13,765,499,029	63,946,378	11,990,732	75,937,110	

- (注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。  
2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,863,364,914	941,069,601	535,237,977	9,269,196,538	
退職一時金に係る債務	8,863,364,914	941,069,601	535,237,977	9,269,196,538	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	8,863,364,914	941,069,601	535,237,977	9,269,196,538	

## 8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	789,052,975	15,545,076	0	804,598,051	注1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	327,941,158	5,343,360	3,047,760	330,236,758	注1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,260,000,000	0	0	1,260,000,000	注2
合 計	2,376,994,133	20,888,436	3,047,760	2,394,834,809	

- (注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。  
2. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされています。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの 負債に係る保証債務		(271,048,558)		(117,686,558)		(271,048,558)		(117,686,558)	—
	1	1,047,957,794	0	0	1	271,048,558		776,909,236	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、  
各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の  
国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。  
2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
28,525,500	6,556,300,000	5,930,292,357	173,806,543	0	6,104,098,900	411,894,726	68,831,874

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究事業	2,264,225,460	2,264,225,460	人件費：1,212,466,859円 材料費：28,491,894円 委託費：420,623,749円 水道光熱費：508,135,159円 その他：94,507,799円
臨床研究事業	1,703,304,577	1,703,304,577	人件費：568,537,198円 材料費：291,288,401円 委託費：693,135,332円 水道光熱費：27,405,343円 その他：122,938,303円
診療事業	68,964,000	68,964,000	人件費：68,964,000円
教育研修事業	730,283,000	730,283,000	人件費：619,233,252円 委託費：41,990,935円 その他：69,058,813円
情報発信事業	1,150,034,320	1,150,034,320	人件費：519,629,791円 材料費：21,958,048円 委託費：458,591,318円 水道光熱費：21,704,568円 その他：128,150,595円
法人共通	13,481,000	13,481,000	その他：13,481,000円
期間進行基準による振替額	—	—	
費用進行基準による振替額	—	—	
合計	5,930,292,357	5,930,292,357	

## ②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	41,658,540	研究用器械・備品：41,658,540円	0	
臨床研究事業	128,486,323	研究用器械・備品：128,486,323円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	3,661,680	研究用器械・備品：3,661,680円	0	
法人共通	0		0	
合計	173,806,543		0	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	86,745,382	退職給付引当金見返：86,745,382円
臨床研究事業	11,280,870	退職給付引当金見返：11,280,870円
診療事業	256,534,520	退職給付引当金見返：256,534,520円
教育研修事業	0	
情報発信事業	16,054,874	退職給付引当金見返：16,054,874円
法人共通	41,279,080	退職給付引当金見返：41,279,080円
合計	411,894,726	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	68,831,874	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨床研究事業 がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、翌期に23,279,400円収益化予定。</li> <li>・ 法人共通 退職手当において、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に5,279,274円繰り越すものである。</li> <li>・ 臨床研究事業 治験臨床研究推進事業（築地）において、取得したリース資産の翌期以降支払い分40,273,200円を繰り越すものである</li> </ul>
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない。
計	68,831,874	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
令和4年度衛生関係指導者養成等委託費 (国立がん研究センター委託費)	1,052,755,000	0	493,669,000	0	0	559,086,000
令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんゲノム情報管理センター事業)	2,583,055,000	0	1,525,667,990	0	0	1,057,387,010
令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院推進強化事業)	153,969,000	0	0	0	0	153,969,000
令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (小児がん中央機関機能強化事業)	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (希少がん中央機関機能強化事業)	72,923,000	0	0	0	0	72,923,000
令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんゲノム医療中核拠点病院機能強化事業)	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000
令和4年度医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業補助 金	17,382,000	0	0	0	0	17,382,000
令和4年度医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補 助金(臨床研究総合促進事業/臨床研究・治験従事者等に対する研 修プログラム)	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
令和4年度医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補 助金(臨床研究総合促進事業/臨床研究審査委員会質向上プログラ ム)	9,306,000	0	0	0	0	9,306,000
令和4年度医療研究開発推進事業補助金 (早期開発から後期開発までのシームレスな研究開発支援体制構築 事業)	192,320,000	0	9,024,400	0	0	183,295,600
臨床研究・治験推進研究事業(アジア地域における臨床研究・治験 ネットワークの構築事業)	598,000,000	23,148,400	16,626,193	0	0	558,225,407
臨床研究・治験推進研究事業(アジアがん臨床試験ネットワーク構 築に関する事業)	186,855,147	0	0	0	0	186,855,147
医療技術実用化総合促進事業 未承認医薬品等臨床研究安全性確保支援事業	162,320,000	0	0	0	0	162,320,000
次世代医療機器連携拠点整備等事業(がんの診断・治療・緩和にお けるアウトカム向上に帰する医療機器創出を目指した拠点整備事	24,994,716	0	3,740,000	0	0	21,254,716

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
橋渡し研究プログラム 出口指向の橋渡し研究支援によるアカデミア研究成果の最大化	143,567,673	0	16,861,970	0	0	126,705,703
令和4年度医療施設運営費等補助金 (クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業)	9,779,000	0	0	0	0	9,779,000
令和4年度移植対策(造血幹細胞)事業費補助金	24,667,000	0	0	0	0	24,667,000
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業 病床確保支援事業	316,912,000	0	0	0	0	316,912,000
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業 医療従事者特殊勤務手当支援事業	14,676,000	0	0	0	0	14,676,000
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業 重点医療機関等設備整備費補助事業	52,250,000	0	49,805,360	0	0	2,444,640
東京都感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金交付事業	49,324,000	0	0	0	0	49,324,000
東京都新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関謝金交付事業	98,097,500	0	0	0	0	98,097,500
令和4年度感染管理認定看護師等資格取得支援事業補助金	3,567,000	0	0	0	0	3,567,000
令和4年度東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	28,034,000	0	0	0	0	28,034,000
保険医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金	1,903,000	0	0	0	0	1,903,000
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (入院患者受入協力金支給事業)	17,300,000	0	0	0	0	17,300,000
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (病床確保支援事業)	91,186,000	0	0	0	0	91,186,000
千葉県ワクチン個別接種促進事業協力金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000
令和4年度千葉県医療機関物価高騰対策支援事業	21,250,000	0	0	0	0	21,250,000
合 計	6,000,893,036	23,148,400	2,115,394,913	0	0	3,862,349,723

## 12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(9,600)	(-)	(-)	(-)
	38,932	2	-	-
職 員	(2,604,295)	(1,129)	(-)	(-)
	21,674,912	2,913	535,238	289
合 計	(2,613,895)	(1,129)	(-)	(-)
	21,713,844	2,915	535,238	289

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター修練医等給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。

5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

## 1 3 . 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘要
厚生労働科学研究費補助金	(362,043,000) 118,607,000	69	
科学研究費補助金	(197,940,824) 58,697,246	106	
基盤研究(A)	(24,910,000) 7,473,000	11	
基盤研究(B)	(154,279,067) 46,348,719	84	
基盤研究(S)	(6,000,000) 1,800,000	1	
新学術領域研究	(1,951,757) 585,527	1	
特別研究員奨励費	(6,100,000) 1,830,000	6	
特別研究員奨励費 (外国人)	(2,500,000) 0	2	
学術変革領域研究 (B)	(2,200,000) 660,000	1	
学術研究助成基金助成金	(290,070,921) 56,754,113	231	
基盤研究(C)	(112,436,656) 21,437,087	125	
若手研究	(113,940,200) 22,941,930	71	
若手研究(B)	(557,464) 0	1	
挑戦的研究 (開拓)	(0) 0	1	
挑戦的研究 (萌芽)	(26,261,361) 6,540,000	11	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B) )	(14,968,353) 2,328,909	6	
研究活動スタート支援	(21,906,887) 3,506,187	16	
合 計	(850,054,745) 234,058,359	406	

(注) 1. 間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しております。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	15,086,013,692	7,815,061,538	64,182,837,761	3,334,276,651	2,228,808,670	92,646,998,312	1,500,959,153	94,147,957,465
その他行政コスト								
減価償却相当額	602,676,877	0	62,660,888	20,694,953	2,875,364	688,908,082	52,820,505	741,728,587
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	14	0	0	0	0	14	0	14
その他行政コスト計	602,676,891	0	62,660,888	20,694,953	2,875,364	688,908,096	52,820,505	741,728,601
行政コスト	15,688,690,583	7,815,061,538	64,245,498,649	3,354,971,604	2,231,684,034	93,335,906,408	1,553,779,658	94,889,686,066
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,169,745,580	1,073,686,779	△ 738,794,494	3,273,490,943	2,106,607,355	10,884,736,162	1,595,714,986	12,480,451,149
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	15,037,154,752	7,801,350,519	63,874,079,152	3,334,244,822	2,222,848,470	92,269,677,715	0	92,269,677,715
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,299,436,090	1,299,436,090
財務費用	0	0	34,788,350	0	0	34,788,350	0	34,788,350
その他	14,811,472	11,918,678	86,787,106	31,829	5,960,198	119,509,283	33,676,890	153,186,173
事業費用計	15,051,966,224	7,813,269,197	63,995,654,608	3,334,276,651	2,228,808,668	92,423,975,348	1,333,112,980	93,757,088,328
事業収益								
研究収益	10,440,688,935	6,640,411,372	0	0	0	17,081,100,307	0	17,081,100,307
医業収益	0	0	64,607,045,581	0	0	64,607,045,581	0	64,607,045,581
研修収益	0	0	856,000	50,561,439	36,018,409	87,435,848	1,061,000	88,496,848
運営費交付金収益	2,264,225,460	1,703,304,577	68,964,000	730,283,000	1,150,034,320	5,916,811,357	13,481,000	5,930,292,357
補助金等収益	1,057,387,010	1,278,123,573	916,686,140	0	610,153,000	3,862,349,723	0	3,862,349,723
寄附金収益	38,060,053	294,156	25,761,501	570,000	5,769,205	70,454,915	990,000	71,444,915
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	63,162,846	89,370,583	0	1,813,800	2,429,135	156,776,364	0	156,776,364
資産見返補助金等戻入	999,710,939	36,082,534	16,302,080	0	234,754,963	1,286,850,516	0	1,286,850,516
資産見返寄附金戻入	44,994,777	189,749	39,776,878	0	0	84,961,404	707,922	85,669,326
(経常)退職給付引当金見返に係る収益	19,047,649	68,024,582	564,851,587	1,854,404	△ 6,012,084	647,766,138	166,197,637	813,963,775
財務収益	0	5,637	0	0	0	5,637	2	5,639
その他	252,306,039	71,229,882	355,418,737	31,065,548	83,377,628	793,397,834	70,391,233	863,789,067
事業収益計	15,179,583,708	9,887,036,645	66,595,662,504	816,148,191	2,116,524,576	94,594,955,624	252,828,794	94,847,784,418
事業損益(△損失)	127,617,484	2,073,767,448	2,600,007,896	△ 2,518,128,460	△ 112,284,092	2,170,980,276	△ 1,080,284,186	1,090,696,090
IV 臨時損益等								
臨時損失	34,047,468	1,792,341	187,183,153	0	2	223,022,964	167,846,173	390,869,137
臨時利益	0	28,812,860	985,950	0	0	29,798,810	1,721,210	31,520,020
当期純損益	93,570,016	2,100,787,967	2,413,810,693	△ 2,518,128,460	△ 112,284,094	1,977,756,122	△ 1,246,409,149	731,346,973
当期総損益	93,570,016	2,100,787,967	2,413,810,693	△ 2,518,128,460	△ 112,284,094	1,977,756,122	△ 1,246,409,149	731,346,973
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	27,976,039,730	27,976,039,730
医業未収金	0	0	11,969,324,200	0	0	11,969,324,200	0	11,969,324,200
その他	382,428,497	1,246,134,245	711,998,280	5,843,222	△ 82,143,912	2,264,260,332	46,132,007	2,310,392,339
固定資産								
有形固定資産	13,592,147,731	1,913,526,226	38,360,785,643	338,983,708	340,126,998	54,545,570,306	53,878,405,520	108,423,975,826
その他	4,008,292,501	113,473,678	5,229,859,370	597,716	985,617,769	10,337,841,034	5,410,547,628	15,748,388,662
計	17,982,868,729	3,273,134,149	56,271,967,493	345,424,646	1,243,600,855	79,116,995,872	87,311,124,885	166,428,120,757

- [注] 1. セグメントの区分については、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
2. 事業の内容
- 「研究事業」：がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業
  - 「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
  - 「診療事業」：がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
  - 「教育研修事業」：がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
  - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,299,436,090円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（27,976,039,730円）、管理部門が管理する土地（52,804,552,100円）、建物（653,445,180円）です。



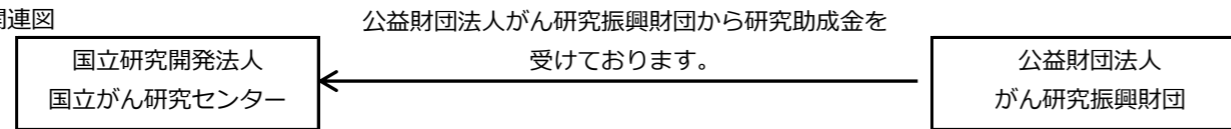
15. 関連公益法人の状況

(1) 公益財団法人がん研究振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (令和5年3月31日現在)
公益財団法人 がん研究振興財団	1. がん研究に関する研究の助成 2. がん研究に関する国際協力及び国際交流 3. がん研究に関する若手研究者の育成 4. がん研究に関する国民への情報発信 5. がん研究に関する国内外諸団体との連携及び協力	関連公益法人	会長 垣添 忠生 公益財団法人日本対がん協会 会長 (元国立がんセンター総長) 理事長 堀田 知光 公益財団法人がん研究振興財団 (元国立がん研究センター理事長) 理事 石塚 正敏 跡見学園女子大学 教授 理事 上田 龍三 愛知医科大学医学部 教授 (元国立がん研究センター理事長特任補佐) 理事 佐野 武 公益財団法人がん研究会 がん研有明病院 病院長 (元国立がんセンター部長) 理事 関谷 剛男 公益財団法人佐々木研究所 特別顧問 (元国立がんセンター部長) 理事 田中 利彦 田中綜合法律事務所 代表弁護士 理事 中釜 齊 国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長 理事 村上 善則 東京大学医科学研究所 教授 監事 亀口 政史 亀口公認会計士事務所 所長 顧問 荒蒔 康一郎 公益財団法人がん研究振興財団 前会長

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 がん研究振興財団	2,239,337,960	16,614,150	2,222,723,810	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高					
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 産期首残高	一般正味財産 産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 産期首残高	指定正味財産 産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
85,315,830	24,244,000	61,071,830	155,281,958	152,469,201	2,812,757	0	△ 69,966,128	2,292,689,938	2,222,723,810	0	0	0	0	0	0	0	0	2,222,723,810

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
公益財団法人 がん研究振興財団	0	0	0	未払金	1,500,000	85,315,830	0 (0) (0)	0.0% (0.0%) (0.0%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

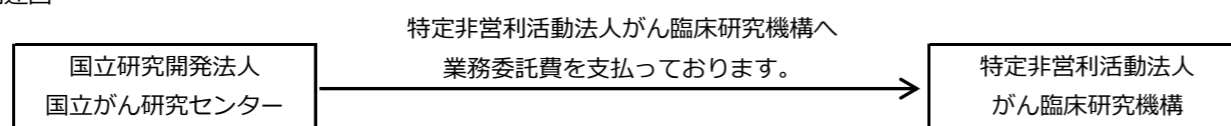
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(2) 特定非営利活動法人がん臨床研究機構

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (令和5年3月31日現在)
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	1. がん研究者主導臨床研究事業 2. がん臨床研究に関する情報収集並びに情報提供事業 3. がん臨床研究に関する国際交流事業 4. がん臨床研究に関する各種専門家、各種団体・研究機関との連携構築事業 5. がん臨床研究に関する教育事業 6. がん臨床研究に関する普及啓発事業 7. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 水谷 友紀 副理事長 阿部 純 理事 富井 裕子 理事 豊嶋 宏子 監事 本川 裕

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	236,746,367	25,809,601	210,936,766	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高					
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
207,008,201	0	207,008,201	222,141,141	203,783,103	18,288,038	70,000	△ 15,132,940	226,069,706	210,936,766	0	0	0	0	0	0	0	0	210,936,766

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	0	0	0	未払金	43,348,965	207,008,201	153,035,465 (0) (153,035,465)	73.9% (0.0%) (73.9%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。  
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

# 決算報告書



決算報告書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	2,106,196,000	2,390,451,382	284,255,382	配分額の増	2,198,996,000	1,877,636,870	△ 321,359,130	配分額の減
施設整備費補助金	0	0	—		130,576,000	0	△ 130,576,000	
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	9,631,351,000	10,841,764,814	1,210,413,814	研究収入の増	5,870,003,000	7,453,509,627	1,583,506,627	治験収入の増
その他収入	1,260,921,000	2,515,146,218	1,254,225,218	科研費預り金の増	873,136,000	1,427,091,878	553,955,878	補助金収入の増
計	12,998,468,000	15,747,362,414	2,748,894,414		9,072,711,000	10,758,238,375	1,685,527,375	
支出								
業務経費	11,644,548,000	12,428,947,177	784,399,177		6,734,003,000	7,327,680,141	593,677,141	
施設整備費	200,645,423	2,240,961,224	2,040,315,801	固定資産取得の増	298,377,278	227,556,234	△ 70,821,044	固定資産取得の減
借入金償還	61,136,712	55,101,348	△ 6,035,364		12,664,428	11,839,668	△ 824,760	
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—	
計	11,906,330,135	14,725,009,749	2,818,679,614		7,045,044,706	7,567,076,043	522,031,337	
区 分	診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	68,964,000	325,498,520	256,534,520	配分額の増	380,283,000	730,283,000	350,000,000	配分額の増
施設整備費補助金	0	0	—		0	0	—	
長期借入金等	879,000,000	839,300,000	△ 39,700,000	借入額の減	—	—	—	
業務収入	65,088,079,000	62,947,746,320	△ 2,140,332,680	医業収入の減	33,318,000	50,387,155	17,069,155	研修収入の増
その他収入	482,441,000	1,319,328,855	836,887,855	補助金収入の増	33,853,000	34,937,648	1,084,648	
計	66,518,484,000	65,431,873,695	△ 1,086,610,305		447,454,000	815,607,803	368,153,803	
支出								
業務経費	57,865,985,000	58,770,792,189	904,807,189	材料費の増	3,000,435,000	3,342,611,724	342,176,724	
施設整備費	5,088,345,000	4,967,888,173	△ 120,456,827		—	—	—	
借入金償還	2,088,855,015	1,995,620,594	△ 93,234,421		0	3,419,604	3,419,604	
支払利息	51,207,000	35,052,429	△ 16,154,571	利息の減	—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—	
計	65,094,392,015	65,769,353,385	674,961,370		3,000,435,000	3,346,031,328	345,596,328	

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,303,696,000	1,172,390,874	△ 131,305,126	配分額の減	498,165,000	60,039,354	△ 438,125,646	配分額の減
施設整備費補助金	0	0	—		0	0	—	
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	—	—	—		—	—	—	
その他収入	1,017,618,000	1,287,597,078	269,979,078	補助金収入の増	936,712,000	846,776,343	△ 89,935,657	寄附金収入の増
計	2,321,314,000	2,459,987,952	138,673,952		1,434,877,000	906,815,697	△ 528,061,303	
支出								
業務経費	2,067,937,000	2,114,802,120	46,865,120		1,296,156,000	573,140,029	△ 723,015,971	
施設整備費	393,067	360,712,016	360,318,949	固定資産取得の増	673,000,000	297,689,414	△ 375,310,586	固定資産取得の減
借入金償還	4,515,608	1,392,048	△ 3,123,560	リース償還額の減	9,464,532	7,328,508	△ 2,136,024	リース償還額の減
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—	
計	2,072,845,675	2,476,906,184	404,060,509		1,978,620,532	878,157,951	△ 1,100,462,581	
区 分	合 計							
	予算額	決算額	差額	備考				
収入								
運営費交付金	6,556,300,000	6,556,300,000	0					
施設整備費補助金	130,576,000	0	△ 130,576,000	事業完了予定期日の変更				
長期借入金等	879,000,000	839,300,000	△ 39,700,000	借入額の減				
業務収入	80,622,751,000	81,293,407,916	670,656,916					
その他収入	4,604,681,000	7,430,878,020	2,826,197,020	補助金収入等の増				
計	92,793,308,000	96,119,885,936	3,326,577,936					
支出								
業務経費	82,609,064,000	84,557,973,380	1,948,909,380					
施設整備費	6,260,760,768	8,094,807,061	1,834,046,293					
借入金償還	2,176,636,295	2,074,701,770	△ 101,934,525	リース償還額の減				
支払利息	51,207,000	35,052,429	△ 16,154,571	利息の減				
その他支出	—	—	—					
計	91,097,668,063	94,762,534,640	3,664,866,577					

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の業務収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費は、決算報告書上は「業務経費」に含んでおります。
- (4) 損益計算書のその他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は「その他支出」に含んでおります。